

議員特別研修実施報告書

報告議員名	加藤 雄太議員	報告日	令和7年3月31日
調査研究・研修等 名 称	人口減少時代の自治体財政 世界一わかる財政基礎研修		
実 施 日	令和7年1月21日		
会 場	リファレンス西新宿大京ビル		
調査研究・研修等の 概 要	<p style="text-align: center;">世界一わかる財政基礎研修①</p> <p>①議員が知るべき財政の本質とは ②制度を理解してから各質疑を ③必ずわかる地方交付税 ④令和6年度に押さえておきたい財政措置</p> <p style="text-align: center;">世界一わかる財政基礎研修②</p> <p>①自分の街の財政をみる ②財政を見るときのポイント ③自分の街の客観的な財政の見方 ④職員の説明を聞いてわかった気になると悲惨</p>		
調査研究・研修等の 成果と感想	<p>新年度予算を審査する3月議会を前に、財政の基礎的な部分を改めて学びたく、研修を受講した。</p> <p>想像を超える早さで深刻化する出生数の減少によって人口減少が進んでおり（2017年当時の人口統計では29年後とされていた出生数の減少が、わずか7年後に訪れた）、今後の人口統計を予測しながら各自治体の財政がどの様に変化していくかを押さえることが議論の出発点であるとのことだった。</p> <p>また地方税と地方交付税の関係をペットボトルとそれに注ぎ込まれるお茶で表現されており（各自治体の標準的支出に必要な収入である基準財政需要額＝ペットボトル に対し、地方税＝ペットボトルに入っている既存のお茶 のみでは不足する分について、国が地方交付税＝やかんから追加で注がれるお茶 としてカバーする）、各自治体の「人口」が基準財政需要額を定める上での基準として大半を占める事から、人口減少が進めば進む程結果として地方税にも地方交付税にも与えられる影響が甚大である事を学んだ。</p> <p>財政を分析する上で最も基本的な指標である経常収支比率については、他自治体の事例を交えながら紹介があったが、当市の経常収支比率についてはR3年度91.3%、R4年度93.9%、R5年度96.8%と類似団体と比較してもそれぞれ平均値を上回っており、これだけ見ると財政が硬直化してきている事が分析される。</p>		

	<p>今後の市の方針としては、義務的経費の縮減や既存事業の継続的見直しを実施し、経常経費の削減に努めるとの事だが、これにより市民サービスが低下する事は絶対に避けなければならない、またそれぞれの事業に対する有利な財源を模索する事は必須であると考えている。将来の更なる人口減少・高齢化を見据え、財政を分析していきながら今後の予算審議に活かしたい。</p>
--	---

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。